

第1部 産業集積の力による地域経済の再生

地域の経済状況を見ると、輸出と設備投資などの増加によって、多くの地域において持ち直しの動きが続き、2003年半ばには緩やかながらも回復の動きが広がりつつある。その一方で、工場の整理と移転、失業率の上昇、地価の下落が引き続きみられ、地域経済の活力の低下が懸念されている。

そうした中で、地域における産業の生産性を高める手段として、様々な革新（イノベーション）を促進するタイプの産業集積の効果が認識されている。このような「イノベーションを促進するタイプの産業集積」は、単なる産業集積とは区別され、特に「クラスター」と呼ばれている。

他の先進工業国をみると、地域経済の再生に成功した地域においては、このクラスターの効果を活用し、地域の産業と企業の生産性と競争力を高めている実例が多くみられる。日本においても、地域における産業集積や知的集積の活性化によってクラスターが形成されてゆくことが、地域産業の競争力の向上、そして地域経済の活力の回復につながるものと期待されている。

第1部においては、地域における産業集積を取り上げ、事例とデータに基づいて集積の効果を検証する。第1章では、集積のメリットを活用して地域の産業活性化に取り組んでいる各地域の実例を取り上げる。第2章では、集積のメリットを活用しつつ売上を伸ばしている成長企業の事例を取り上げる。第3章では、各地域における産業集積と雇用、生産性などとの関係についてデータに基づいて分析する。

第1章 地域集積の活性化を模索する各地の実例

[第1章の要約]

1. 地域経済の再生に有効な産業集積の力

地域産業の再生の手段として産業集積の一種である「クラスター」の重要性が認知されている。「クラスター」とは、多くの企業や関係組織が「競争しつつ同時に協力し、共通性や補完性により連結され」、それによって「イノベーションが促進されている」タイプの産業集積を指す。クラスターは、多様な組織間における活発な連携と競争を通じ、産業競争力のもととなるイノベーションを世界各地において創出している。

日本においてもクラスターの効果を活用する取組が始まった。2001年に「産業クラスター計画」、2002年に「知的クラスター創成事業」がスタートし、これらが連携することによりクラスターの連結体としての「地域クラスター」が形成されることが期待されている。

2. 地域集積の活性化を模索する10の実例

クラスターの段階には至らないまでも、集積のメリットを活用して地域の活性化に取り組んでいる各地の産業集積のうち10の集積を取り上げ、その状況について分析した。

- <北海道> 市町村や業種の枠を越え、多様な産業クラスターの形成を目指す
- <岩手県北上市> 長期的な取組によって、内陸型工業集積を形成
- <東京都(杉並・練馬区周辺)> 課題に直面する世界有数のアニメーション産業集積
- <岐阜県大垣市> 大学・海外との連携によるIT産業の集積づくり
- <新潟県三条市・燕市> 新たな素材に取り組む伝統ある金属加工業の集積
- <大阪府東大阪市> 「きんぼし」企業を支援して集積効果の向上を目指す
- <岡山県総社市> 系列依存型から製品開発型への転換を目指す自動車部品関連集積
- <香川県> 食文化の潜在力が全国的に認知された讃岐うどん
- <大分県湯布院町> 民間人主導で形成された「滞在型保養温泉地」
- <沖縄県> 独特の食材を活用しブランド形成に成功した健康食品産業の集積

各地の地域集積には、形成過程、参加組織などに多様な形態がある。また、集積の形成には長い時間がかかるため、産業集積そのものが地域の資源となっている。

3. 地域における産業集積の力を高める4つの要素

10の実例をみると、産業集積の効果については、(1)地域としての危機意識と実行力、(2)地域資産を活用する産業の選択、(3)多様な連携を推進する機関、(4)起業、中小企業を支援する仕組みの4つが主な要素として働いていることが分かる。

地域経済の状況を見ると、多くの地域において景気持ち直しの動きが続いているものの、各地域において製造拠点の整理と移転、開業率の低下、完全失業率の上昇、地価の下落など中長期的な活力の低下を示唆する現象が続いている。中小企業を中心に地場製造業、流通業、地域商店街が、グローバル化と高度情報化の流れにおいて、生産性の改善と競争力の向上に苦慮する中、地域経済の活力の一層の低下が懸念されている。

こうした状況を受けて、地域経済の活力の回復あるいは地域経済の再生が重要な課題となっているが、グローバル化と高度情報化の中において、国際競争力の向上を迫られているのは、日本の地域産業ばかりではない。他の先進工業国においても同様に、あるいは以前から、多くの地域経済及び中小企業が衰退の危機に直面してきた。

このような国々をみると、地域経済の再生に成功した地域においては「クラスター」を活用して、地域の産業と企業の実産性と競争力を高めている。クラスターとは、産業集積のうち、多くの企業や関係組織が、競争しつつ同時に協力し、共通性や補完性により連結している産業集積のことである。より狭義には、競争力を左右する要素である革新（イノベーション）に着目し、「イノベーションを促進するタイプの産業集積」を意味する。

地域経済の成長は、そこに立地する産業ひいては企業の実産性を基盤とし、その生産性は、企業が生産する財・サービスの競争力によって左右される。そして、先進工業国においては、財・サービスの競争力は、製造技術、生産管理、販売など企業活動についての幅広い革新（イノベーション）の果たす役割が大きい。このため、イノベーションを促進するタイプのクラスターが、地域産業の再生の重要な手段と認められてきている。

日本においても、地域における集積が「クラスター」へと転換してゆくことが、地域産業の競争力の向上、そして地域経済の活力の回復につながるものと期待されている。

第1章においては、このような観点から地域における産業集積の活性化に向けた動きを取り上げる。第1節では、地域における産業集積のメリットを活用し、従来型の集積を活性化してクラスターに転換するための動きを取り上げる。第2節では、集積のメリットを活用して、地域の活性化に取り組んでいる各地域の実例を取り上げる。

第1節 産業集積メリットの活用に向けた動き

1. 地域再生に有効なイノベーションとそれを推進するクラスター

「一国経済の競争力は、その地域経済における産業の競争力に依拠している¹」という言葉にみられるように、地域における産業、そしてそれを構成する企業の競争力を高めることが、先進工業国の重要な課題として認識されている。グローバル化と高度情報化の中において、「高水準の賃金を支えるものは、地域レベルにおいてイノベーションと競争の中核

¹ Council on Competitiveness(2001).

(ハブ)を作り上げ強化すること²」と言われている。

ここにおける「イノベーション」とは、単なる「技術革新」にとどまらない。生産、流通、販売、財務、企画、人事、経営管理など企業が活動するのにかかわる様々なオペレーションについての革新(イノベーション)を含む広義の革新を意味している³。

このような革新(イノベーション)を促進する仕組みとして、地域における「クラスター」の有効性が認知されている。世界には、「クラスター」を活用して地域の産業と企業の生産性と競争力を高め、地域経済の再生に成功したところが多くみられる。米国においては、シリコンバレー(マイクロエレクトロニクス、バイオ⁴)、シアトル(バイオ、IT)、ピッツバーグ(医薬品・バイオ、IT、生産技術)、サンディエゴ(医薬品・バイオ、通信)などが知られており、英国のエジンバラ(IT、バイオ)、スペインのカタロニア(電子機器、通信、バイオ、新素材)をはじめ、ドイツ、フランス、イタリアなどに、多くの先進事例がある。

「クラスター」とは、広義には「特定分野において相互に連結する企業群と関係機関群が地理的に集中している状態」のことで、そこには生産者、サービス・プロバイダー、専門的サプライヤー、大学及び関連団体などが関係している⁵。クラスターは、形式上は産業の地理的集積である産業集積と似ているが、そうした企業群が競争しつつ同時に協力し、共通性や補完性により連結している⁶という点において単なる産業集積とは異なる。また、関連する多くの産業分野の集積がいくつも重なり合って形成されている点が単なる産業集積と異なるもう一つの特徴と言える。

クラスターは、内外の多様な組織の連携による相乗(シナジー)効果と多くの組織の間の競争を通じてイノベーションを創出し、地域の企業の競争力を高める。このような「イノベーションを促進する」というクラスターの重要な機能に着目し、クラスターとは、狭義にはイノベーションを促進し、かつ産業構造を急速に変える働きの一助となる集積を意味するという定義もある⁷。

実際にクラスターの先進事例をみると、地域経済の再生をもたらしたクラスターは、イノベーションを促進し、産業構造を急速に変える働きの一助となる「狭義のクラスター」であることが分かる。シリコンバレーやサンディエゴのように中央から遠く離れた遠隔の地において、地域産業の競争力を急速に高めたものは、クラスターのもたらしたイノベ

² Council on Competitiveness(2001).

³ イノベーションの中国語訳は「創新」となっており、日本においても「創新」という言葉を使うことが検討されている(文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ(2003))。

⁴ ()内はクラスターにおける産業分野。

⁵ ハーバード大学戦略競争力研究所(The Institute for Strategy and Competitiveness, Harvard Business School, <http://www.isc.hbs.edu/>)の定義によると以下のとおり。“A cluster is a geographically proximate group of interconnected companies and associated institutions in a particular field, including product producers, service providers, suppliers, universities, and trade associations. Clusters arise out of the linkages or externalities that span across industries in a particular location.”

⁶ ポーター, マイケル. E .、竹内弘高訳(1999)。

⁷ 文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ(2003)。

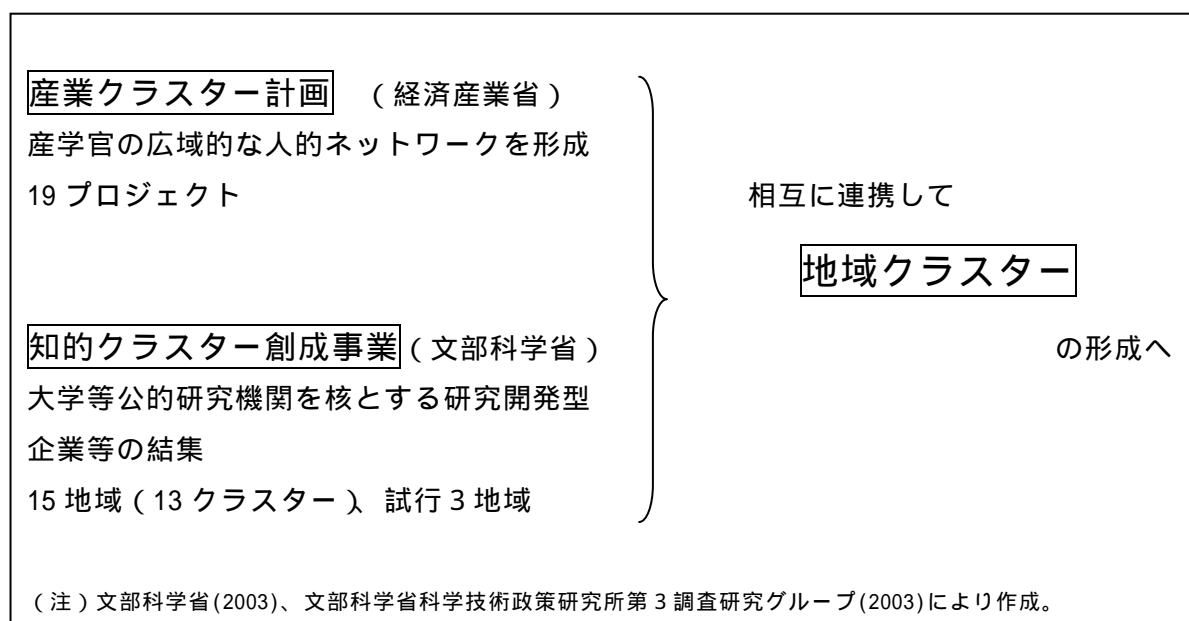
ションであった。そして、シリコンバレーがマイクロエレクトロニクスとバイオの領域にまたがっているように、多くのクラスターが、関連する複数の産業分野についての産業集積の連結体になっている。

情報化の進んだ先進国においては、知恵を体現する革新（イノベーション）が競争力の源泉となっている⁸。このため、革新（イノベーション）を促進するタイプの産業集積としての「クラスター」の効果が認知され、その活用に対する期待が高まっている。

2. 政府による地域再生に向けた取組

地域産業の再生の手段として、イノベーションを促進するクラスターのメリットが認知され、日本においても産業集積をクラスターに転換する動きが始まっている。

まず、地域の経済産業局を結節点として産学官の広域的な人的ネットワークを形成し、世界に通用する新事業が展開されるように企業を支援する「産業クラスター計画」が2001年に立ち上げられた。また、地方自治体の主体性を重視し、大学等公的研究機関を核とする研究開発型企业等の結集を目指す「知的クラスター創成事業」も2002年にスタートしている。これらのクラスターが相互に連携を取ることで、クラスターの連結体としての「地域クラスター」が形成され、イノベーションが促進されることが期待されている（第1-1-1表、第1-1-2図）。



さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」(2002年6月25日閣議決定)において、経済活性化戦略の一つとして「地域力戦略」が盛り込まれた。具体的には、1)

⁸ 繰り返しになるが、この革新（イノベーション）とは、製造技術の革新にとどまらず、生産、流通、組織など企業活動全般についての革新を含んでいる。

地域限定の構造改革を行うことで、地域の特性が顕在化したり、特定地域に新たな産業が集積するなど地域の活性化にもつながる「構造改革特区」の導入、2)世界への情報発信力、交流・物流のハブ、文化・芸術、国際的資金仲介力といった機能を兼ね備え、生活空間として質の高い環境を有する国際競争力のある大都市の再生、3)特色ある地方の大学や研究所を核として、地域経済を支え世界に通用する特色ある事業の拡大、4)地方が「自助と自立の精神」の下、多様な資源を生かし、知恵と工夫の競争を通じて、個性ある地域、特色ある地域産業の形成、などの方針が示されている。

このうち、1)の構造改革特区については、構想から約1年で制度が発足し、これまでに計166件の計画が認定され(2003年10月24日時点)、各地で具体的な取組が開始されている。また、全国53地域を都市再生緊急整備地域に指定するなど、一連の都市再生関連施策が推進されている。

このような政府の方針もあって、さまざまな形態の組織がビジネス支援、連携支援、そして地域集積の活性化に動いている。その中には、社団法人や財団法人などの連携推進組織をはじめ、技術移転機関(TLO)、大学及び関連機関、起業家育成施設(ビジネス・インキュベータ)、各種研究所、民間企業団体、地方自治体、地方出先機関など多様なものが含まれている。

3. 進行する産業クラスター形成の試み

経済産業省による「産業クラスター計画」(地域再生・産業集積計画)は、各地域における経済産業局自らが結節点となって、世界市場を目指す地域の企業や大学などからなる産学官の広域的なネットワークを形成するとともに、経済産業省の地域関連施策を含む各種支援策を総合的・効果的に投入することにより地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積の形成を目指している。

このプロジェクトにおいて、「産業クラスター」とは、「大学等の公的研究機関と周辺企業との技術革新に加え、より広域的に大学等と企業との間や企業同士の連携が図られ、イノベーションと新事業・新産業の創出が連鎖的に生じるシステム」を意味している。

地方自治体の協力も得て、2001年度から全国19のプロジェクトにおいて、世界市場を目指す地域の中堅・中小企業約5,000社、200を超える大学を含む産学官の広域的な人的ネットワークを形成し、産学官で流通する情報の質・量を格段に高め、技術・経営情報・販路等の経営資源を補完するとともに、地域の特性を生かした技術開発の支援、起業家育成施設(ビジネス・インキュベータ)や事業環境の整備を推進している(第1-1-3図)。

具体的な施策の内容としては、1)データベース及びホームページなどを活用して、企業、大学、公的研究機関の有する優れた技術等に関する情報の提供・交換を促進、産学官の交流・連携の場を設定、研究・新商品開発、市場調査等のための連携を支援、2)産学官共同の実用化技術開発支援、企業の実用化技術開発支援、地域企業の情報化支援、3)

関連ベンチャーに対し起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を整備、インキュベータで起業ノウハウの提供等のソフト支援を行うインキュベーション・マネジャー（IM）の養成などがある。

このような取組によって、いくつかの地域においては、以下にあげるような産業集積の活性化と新事業の展開が進み始めている。

1) 北海道IT・バイオクラスター形成プロジェクト（北海道スーパー・クラスター振興戦略に含まれる。）：大学発ベンチャーが32社誕生した。

2) TAMAクラスター形成プロジェクト（首都圏西部地域産業活性化プロジェクト）：次世代DVD表面加工装置の開発に成功し、売上が増加した。

3) 近畿バイオクラスター形成プロジェクト（近畿バイオ関連産業プロジェクト）：大学発バイオベンチャーが株式を公開した。

4. 動き始めたビジネス支援図書館

単なる産業集積やネットワークとクラスターの大きな違いは、クラスターの構成メンバーにベンチャーが存在していることと言われている。また、クラスター内において活発な競争が行われ、連携や協調を主な目的とする産業集積やネットワークとは違っていると言われる。このように起業や新規参入による競争は、産業集積をクラスターへと発展させるのに重要な役割を果たすとみられる。

起業や経営活動を支援する仕組みとして期待されているのが、ビジネス支援図書館であり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」（2003年6月27日閣議決定）にその整備が盛り込まれている。

ビジネス支援図書館とは、図書館の持つ情報蓄積と空間（場）の提供の機能をもとに、インターネット、データベースへのアクセス、ビジネスに必要な情報収集のノウハウを持つ司書によるレファレンスを提供することなどで、地域における起業及び中小企業などを支援する図書館のことである。具体的には、デジタルライブラリー、商用データベースの提供をはじめ、起業に当たっての各種相談、専門司書による電子メールでの情報サービス、起業家セミナー、IT活用講座など、インキュベーション・マネジャー（IM）としての機能を提供することにより地域の起業家及び中小企業などを支援する。

セミナーの開催に際しては、地域のNPOやボランティア組織と連携を図り、地域の事情に対応したビジネス支援を目指している。多忙な起業家、経営者やこれから起業を考えている人にも利用しやすい土曜、日曜及び夜間にも開いているということが、図書館の重要な利点の一つになっている。

ニューヨークには、96年にニューヨーク公共図書館の研究図書館として科学産業ビジネス図書館（SIBL）⁹が開館した。130万点の資料、11万種類の刊行物が取り揃えてあり、

⁹ Science, Industry and Business Library, The New York Public Library

150 種類の高度なデータベースも無料で提供されている。また、SCORE¹⁰（米中小企業庁〔SBA〕の呼びかけにより発足した元経営者のボランティアが作る経営コンサルタントグループ）によるコンサルティングを受けることもできる。ビジネスに特化した図書館としては世界最大を誇り、東京都のTOKYO SPRINGなど、日本のビジネス支援図書館はこれをモデルにしている¹¹。

日本においても、ビジネス支援に向けて変わりつつある公共図書館の事例がみられる。

北広島市立図書館（北海道）では、2002年から一部の図書館利用者に電子メールによって定期的に検索情報を送付する「選択的情報提供」（SDI）¹²サービスを試行的に実施している。

秋田県立図書館では、2001年度に地元の産業振興団体等にパンフレットや報告書を提供してもらい、「地域活性化コーナー」を開設した。インターネットの自由検索サービスも行っている。

東京都は、2002年6月に東京商工会議所内に「TOKYO SPRING」（東京都ビジネス支援ライブラリー）を開館した。インターネットの自由検索、ブルームバーグ等のオンライン・データベース、ビジネス関連のレファレンス書籍（四季報など）を常備し、都立中央図書館がレファレンス支援¹³を行っている。ビジネスアドバイザーなども配置している。

浦安市立図書館（千葉県）では、2001年度にビジネス支援サービスを開始し、各種セミナーを開催するとともに、講師や専門家による個別相談会を実施している。2002年度には、市民による支援組織「ビジネス・コミュニティ浦安」が設立され、この支援組織のメンバーからは創業者も誕生している。

岐阜市立図書館（岐阜県）では、2001年度に地場産業であるアパレル・ファッション産業を支援する目的で「ファッション・ライブラリー」を開設した。関連図書の閲覧に加え、海外のファッションショーのビデオによる紹介も行っている。2002年11月には公立図書館としては初めてファッションショーを開催した。

広島県立図書館では、2001年度に「ビジネス支援コーナー」を開設し、隣接する広島県中小企業・ベンチャー総合支援センターと連携してビジネス支援を開始した。ビジネス関連の館外情報源の紹介（レフェラル・サービス）にも力を入れている¹⁴。

（<http://www.nypl.org/research/sibl/>）。

¹⁰ The Service Corps of Retired Executives (<http://www.scorenyc.org/>).

¹¹ 詳しくは菅谷(2003)参照。

¹² Selective Dissemination of Information

¹³ 利用者の問い合わせに対し、中央図書館がサポートする仕組みになっている。

¹⁴ このほか、神奈川県立川崎図書館、小平市立図書館（東京都）、足立区立竹の塚図書館（東京都）では、地域特性に応じたビジネス支援が始まっている。北海道立図書館、静岡県立図書館、立川市立図書館（東京都）、福岡県立図書館にはビジネス支援コーナーが開設され、大阪府立中之島図書館でも準備が進んでいる。静岡市立図書館（静岡県）、上田市立図書館（長野県）では、建設中の新館において充実したビジネス支援を提供する準備を進めている。調布市立図書館（東京都）、三鷹市立図書館（東

第2節 集積メリットの活用を模索する各地の実例

1. 各地域における多様な地域集積の実例調査

集積のメリットを活用して地域の再生や活性化を実現するには、それに実際に取り組んでいる事例について具体的に検討しておくことが有益と言える。シリコンバレーなど海外の先行事例については多くの調査がなされ、他のクラスターの形成にも役立っている。日本各地の具体的な事例を調査しておくことは、日本のクラスター形成に取り組む際に参考になると考えられる。

本節では、集積のメリットを活用して地域の活性化に取り組んでいる各地域の実例をいくつか取り上げ、現地調査に基づいて状況を整理・分析する。日本に現存する産業集積を対象とすること、現存する産業集積の多くは従来型の産業集積であって、クラスターの条件にあてはまるものは少ないということと併せると、対象となる産業集積は、クラスターの条件を満たすものに限定はしないこととする。地域選定の手法については、以下のとおりである。

1) 全国を次の10の地域ブロックに分割する。北海道、東北、関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄(地域区分はC)。

2) 地域ブロックにおいて、集積の事例として取り上げられている地域を候補として収集する。

3) 集積を、製造業と非製造業の二つの分野に分類し、製造業については、産地型、企業城下町型、都市型、進出工場型などに分類する。また、経済産業省の「産業クラスター計画」も考慮した。

4) 産業のバランスに配慮しつつ、1地域ブロックごとに1集積を選定した。

非製造業については、IT関連産業や従来型ソフトウェア関連企業に加えて、アニメーションやゲームソフトなどのコンテンツ関連企業を含むソフト系産業が集積している都市部を中心とする地域にも着目した。

製造業の集積については、集積形成の経緯と集積の形態によって分類し、その特徴の強く現われている典型的な地域を取り上げた¹⁵。

- ・産地型：特定の地域に同一業種に属する企業が集中して立地し、その地域内の原材料、労働力、技術・技能などの経営資源が蓄積され、地場産業的特徴のみられる集積(北陸・新潟県三条市及び燕市、沖縄・沖縄県全域など)。
- ・企業城下町型：輸送機械、電気機械など特定の大手企業の生産拠点周辺に、多数の部品

京都)、鳥取県立図書館、諫早市立図書館(長崎県)、長崎県立図書館、沖縄県立図書館でもビジネス支援の導入についての検討が始まっている。

¹⁵ 以下の各分類の()内は、当該分類の特徴が他の特徴に比べてより強く現れているとみられる地域である。ただし、これらの集積は多様な性質を備えるため、必ずしも一つに特定できるわけではない。

等を生産する下請関連の中小企業が多数立地している特徴のみられる集積（中国・岡山県総社市など）。

・都市型：都市部を中心に、部品、金型、試作品などを製造する中小機械金属工業等が多数立地している特徴のみられる集積（近畿・大阪府東大阪市など）。

・進出工場型：企業誘致や政府の産業再配置政策により、もともと基盤技術的集積が少ない農村地帯などに工場が多数立地して形成されてきたという特徴のみられる集積（東北・岩手県北上市、中国・岡山県総社市など）。

以上の方式により 10 の地域集積を選定し、2003 年 7 月に現地調査を行った。各地域集積における取組は、産学官連携の推進、企業間ネットワークの構築、伝統的な技術を活用した新素材の研究開発、特産物の活用など多種多様であった。今回現地調査した地域集積の概要は次のようになるが、各地域において集積のメリットを生かした地域再生への取組が続いている（第 1 - 1 - 4 図）。

（ 1 ）北海道・北海道全域：（製造業（食品、住宅）・非製造業（観光、IT））

北海道では、道内各地における産業クラスターの形成と産学官連携の推進によって地域経済の再生への取組がある。道内の 28 地域に「地域クラスター研究会」が作られているが、全域にクラスターを形成する試みは、他では見られないユニークなものである。また、産学官連携の推進組織として「北海道科学技術総合振興センター（通称：NOASTEC）」が活動している。NOASTEC は、IT 分野における「知的クラスター創成事業」の中核機関として、「産業クラスター計画」と連携しつつ基礎研究の推進から新産業の創出までを目指して活動している。

（ 2 ）東北・岩手県北上市：製造業（一般機械、電気機械）

1950 年代からの北上市による企業誘致によって産業集積が形成された。現在 160 社を超える企業が集積し、県内第 1 位の産業集積となっている。岩手大学工学部附属金型技術研究センターの「新技術応用展開部門」、市の「基盤技術支援センター」が集積内に立地し、産学官連携の形成が推進され、下請依存型から技術開発型への転換の取組もみられる。

（ 3 ）関東・東京都（杉並・練馬区周辺地域）：非製造業（アニメーション）

都市部に自然発生的に形成されたアニメーション産業の集積。世界で放送されているアニメーションの約 6 割が日本で制作されたものであるが、デジタル化への対応の出遅れ、経営基盤の弱体化、人材不足の問題が生じている。

このため、杉並区が先行して産業支援策を開始し、中小制作会社の著作権確保の支援、人材育成プログラムなどを実施している。

（ 4 ）東海・岐阜県大垣市：非製造業（IT）

大垣市においては、県と市が主導し、日本版シリコンバレーを目指して、IT 関連産業の集積形成が進められている。その中核となる施設の「ソフトピアジャパン」には、147 社が集積し（2003 年 3 月 31 日時点）、従業員数は約 1,800 人（2003 年 7 月 1 日時点）となっている。また、構造改革特区の認定を受けている。

(5) 北陸・新潟県三条市及び燕市：製造業（金属製品）

三条市と燕市の金属製品産業は、中国など海外製品に押されて、従業者数は長期的に減少している。新たな発展のために、「新潟県県央地域地場産業振興センター」を中心に、地域の大学や県の工業技術総合研究所との産学官連携を行い、マグネシウム合金を利用したプレス加工、製品化に取り組んでいる。

(6) 近畿・大阪府東大阪市：製造業（金属製品、一般機械など）

大都市圏における中小製造業の集積。ここには、多様な業種の企業が集積し、それぞれの分野において国内シェア第1位の製品を持つ企業（トップシェア企業）や、他社にはない独自技術を持つ企業（オンリーワン企業）が多いという特徴がある。東大阪市は、このようなトップシェア企業、オンリーワン企業等の広報宣伝を支援することなどで、地域産業の再生に取り組んでいる。

(7) 中国・岡山県総社市：製造業（自動車部品）

大手自動車メーカーの系列部品メーカーによる集積。中核企業である大手自動車メーカーによる世界的な調達最適化という新方針を受け、系列部品メーカーによる研究開発や新たな販路開拓に取り組んでいる。

(8) 四国・香川県全域：非製造業（うどん）

香川県においては、地域固有の食文化である讃岐うどんの全国展開や、うどん店めぐりなど観光を通じた地域再生への取組がある。関係団体と香川県などが中心となり、地域固有の食文化を全国的なブランドに育てる取組が進んでいる。

(9) 九州・大分県湯布院町：非製造業（旅館など）

民間人主導で、自然景観を大切にした保養温泉地づくりに成功した温泉観光産業集積。中心人物の一人は、政府の「観光カリスマ百選」に選定されている。年間400万人近くの観光客が訪れている。

(10) 沖縄・沖縄県全域：製造業（健康食品）

沖縄県では、多彩な食材と長寿のイメージを背景に、多くの健康食品産業が立地している。近年の健康食品関連市場の成長につれて、事業者数、商品数、売上高ともに増加している。健康関連産業を含む産業クラスター計画が推進されている地域でもある。

このように、クラスターの形成を目指して従来型の産業集積からの転換に取り組んでいる地域もあれば、クラスターというコンセプトとは独立に集積の活性化に取り組んでいる地域もあるというように、必ずしもすべてがクラスター形成に向けた取組の実例とは言えないものの、いずれも産業集積の力を活用して地域産業の再生を達成しようとする実例とすることができる。